

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02876

研究課題名(和文) 対タイ宣伝活動の諸相とタイ側の反応：戦時期日本の東南アジア関与とその変化

研究課題名(英文) Japanese Propaganda toward Thailand during World War II

研究代表者

加納 寛 (KANO, HIROSHI)

愛知大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30308712

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)： 今次研究では、多岐にわたる対タイ宣伝活動を分野横断的に分析し、戦時期日本の対タイ宣伝の意図と性格を浮彫にするとともにタイ側の反応をも明らかにしようとした。その結果、日本は対タイ宣伝を非常に重視していたこと、映画・写真宣伝の主対象としては華僑を重視していたこと、冊子宣伝の主対象としてはタイ人女性を重視していたこと、宣伝の内容としては、日本紹介や芸能の活用に重点を置いていたことなどがわかった。これらの宣伝に対するタイ側の反応としては、タイの人々の関心を一定程度集めることに成功したが、タイ政府の対日不信・不満の原因となり、タイ側の国内文化政策高揚を促進することになったことがわかった。

研究成果の概要(英文)： In this project, I analyzed various aspects of Japanese propaganda toward Thailand during World War II, and tried to make the relationship between Japan and Thailand clear from the viewpoints of the both countries. In conclusion, I found that wartime Japan attached importance to propaganda of Japanese culture toward Thai people, especially Thai ladies and overseas Chinese in Thailand. However, the efforts drove Thai government into dissatisfaction and distrust of Japan and accelerated the cultural policies of Thailand.

研究分野：東洋史

キーワード：プロパガンダ タイ 大東亜共栄圏 南進政策 東南アジア 宣伝 文化 第2次世界大戦

1. 研究開始当初の背景

戦時期の日本にとって、東南アジア大陸部の中心に位置する独立国タイを政治的・軍事的に日本の傘下に収めることは、南進政策の重要な柱であった。そのため、タイに対しては、日本の影響力を高める文化宣伝活動が積極的に展開される必要があった(加納 2001、2004)。申請者の研究(加納 2009)から、戦時期の日本は数多くのタイ語プロパガンダ誌を刊行していたことがわかっているが、さらにタイ国立公文書館史料の分析(加納 2013、2014)から、日本が様々な媒体を駆使した多岐にわたる宣伝活動を活発に展開していたことが、具体的に明らかになってきた。

これらの対タイ宣伝活動は、当時の日本がタイに対してどのような日本像をアピールしようとしていたかを如実に物語るものであり、戦時期日本の東南アジアに対する関与のあり方を考える上で非常に貴重な証となりうるものであるといえる。

2. 研究の目的

本研究は、上記の背景およびこれまでの研究成果をもとに、多岐にわたる対タイ宣伝活動をタイ語・日本語・英語史料を通じて分野横断的に分析し、戦時期日本の対タイ宣伝の意図と性格を浮彫にするとともにタイ側の反応をも明らかにすることで、日タイ両面の視点から日本の東南アジア関与のあり方とその変化を具体的に描き出し、戦時期日本の国際戦略研究に新しい視覚を提供することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 日本側宣伝活動に対するタイにおける反応及びその影響評価に関する史料収集・分析

まずは、タイ国立公文書館の史料やタイ政権担当者の手記等を利用し、当時のタイ政府が日本側のタイ語プロパガンダ誌をどのように認識し、タイ国民に対する影響をどの程度に評価し、また対応していたかを明らかにした。

また、日本側宣伝担当者の手記等として、泰国駐屯軍司令官・中村明人や日本側の宣伝担当者である日泰文化研究所主事・平等通照等の手記・回顧録等を分析することで、日本側がタイ国民に対する宣伝の効果をどのように認識していたかを明らかにした。

さらに、第三国の史料からみる反応調査として、英国立公文書館所蔵の英外務省文書中を閲覧・分析して第三国の目に映った両国関係を観察することにより、より立体的な理解を試みた。

(2) 対タイ印刷物宣伝に関するタイ語史料の分析

史料収集の続行として、既にタイ日両国においては可能な限りのタイ語プロパガンダ誌の収集を実施し、また終戦直後の米軍接收史料が保存されている米議会図書館で

の調査も完了していたが、さらに新たな史料を発見すべく、収集努力を続行した。

既に作成したタイ語プロパガンダ誌データベースを通じて、各史料の構成・執筆者・内容について分析を続行した。とくに、タイ語テキストの内容を、日本のどのような部分をどのように宣伝しているか、日タイ関係についてどのような記述が存在するかに着目して分析した。『FRONT』のように英語版等が存在するテキストについては、英語や日本語との内容の相違点に特に注目することで、タイ人翻訳者の意図を考察した。また、タイ語プロパガンダ誌の多くは『カウパップ・タウンオーク』のようなグラフ誌であるので、どのような画像が日本を象徴・宣伝するものとして採用されているかに着目して分析した。

また、タイ語プロパガンダ誌に多く見られる広告欄についても、掲載されている企業等について調査することにより、どのような企業等がどのような意図をもってタイ語プロパガンダ誌に広告を掲載したかについて考察した。

(3) 対タイ写真展宣伝に関する史料の収集と内容分析

主に展示計画書や映像資料を中心に閲覧・収集した。閲覧・収集した史料については、可能な限り複写もしくは撮影を実施してデータベース作成と内容分析の基盤を整備し、展示された写真の主題や内容・構図等を分析することで、写真展宣伝の意図を明らかにしようとした。

(4) 対タイ映画・ラジオ宣伝に関する史料の収集と内容分析

タイ国立公文書館で既に閲覧・複写したラジオ放送台本等の宣伝局史料を分析するとともに、映画及びラジオ宣伝に係る史料を閲覧・収集した。映画については台本や実際の映像等を対象として主題・構成・内容等を分析することで映画宣伝の意図を明らかにしようとした。ラジオ放送宣伝については番組表等を収集した。

(5) タイに対するポスタ宣伝と鉄道省国際観光局に関する史料の収集と内容分析

日本においては国立国会図書館等の機関において、タイにおいては国立公文書館等において、ポスタ宣伝やそれを主として展開した鉄道省国際観光局及びその後身に関する史料を閲覧・収集しようとしたが、今次研究では他の分析を優先したために、十分な踏み込みができなかった。

(6) 全体のまとめと成果発表

対タイ宣伝をめぐる日タイ関係を相互の視点から整理し、そこから見える戦時期日本の東南アジア関与の構造とその変化についての研究成果を、学会等における口頭発表および論文として発表した。

4. 研究成果

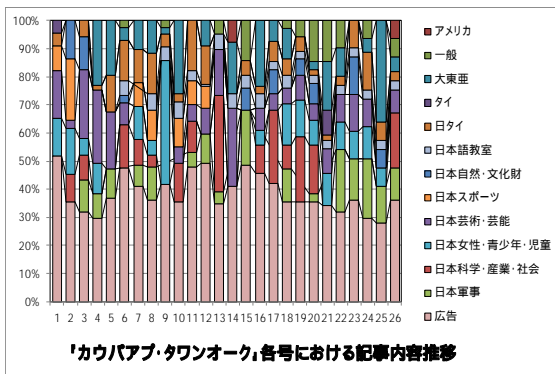
以上の研究からもたらされた成果について

ては、次のとおりである。

(1) タイに対するプロパガンダ誌の収集・分析

第一には、タイに対するプロパガンダ誌の収集がさらに大きく前進したことが、今次研究の大きな成果と言える。『ヒカリ』のような、従来所在が知られていなかった対外プロパガンダ誌を新たに収集できたことも、今後の研究を一層拡大し、深化させていく意味において、重要な布石となった。

第二には、タイに対する対外プロパガンダ誌の一つであるタイ向けの『カウパアプ・タウンオーク』の記事内容を詳しく分析したことによって、日本はタイのどのような人々に何をアピールしたかったのかを明らかにできたことが大きな研究成果として挙げられる。まず『カウパアプ・タウンオーク』は、経済的にある程度余裕があり英語もある程度解することができる層の女性を中心としたタイの人々に対する宣伝を志向したであろうことがわかってきた。内容としては、日泰文化協定上の文化交流の双方向性には関わりなく、実際には日本からタイへの一方向の宣伝が展開されていることもわかった。とくに日本はタイ語プロパガンダ誌を通して、日本の自然や文化の魅力というよりは、日本の軍事・科学・産業の先進性といった面をそれなりにアピールしようとしてつつ、土門[1943]が批判するような「恫喝威嚇」・「宣伝即示威」の色はあまり見せず、報道の機能を有しながらも「通俗的」な編集を心がけることで家庭・日常生活密着型のテーマや記事が好んで取り上げられていたことがわかった。日本の魅力をアピールするための手段としては、舞台芸術や映画といった芸能が重視されていたことも確認された。



その一方、「大東亜共栄圏建設」の理念といったことについては、写真構成上の工夫は見られるにせよ、日本語記事で書かれた意図がタイ語翻訳文では必ずしも反映されなかった部分も観察された。また、天皇や日本の伝統的文化はほとんど紹介されていなかったことも明らかになった。逆に、タイ人や大東亜共栄圏からの留学生については、日本人女性と同様に日本の伝統的文化に親しむ様子が時折登場し、ここからは、日本側が自らを「白人化」して支配側に位置付け、タイ人を含むアジア人や日本人女性を「日本化」さ

せて従属させようとする構造が垣間見えるように思われた。

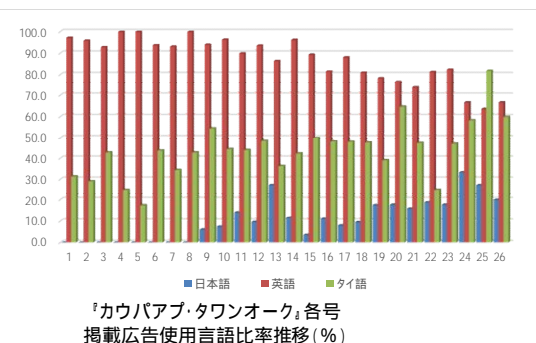
『カウパアプ・タウンオーク』に描かれた日本像は、東京において近代的な生活を満喫しつつ、美しい自然にも恵まれてそれを西洋的な文化やスポーツなどで楽しむ姿であった。そこには天皇も伝統も存在しなかった。それはもちろん、実態とはかけ離れた虚像であったが、同じ虚像であっても、日本が欧米に対して打ち出そうとした「古き伝統の国」と「躍進する新しい国」という「二つの対極的なイメージ」からなる日本像[山本2012:257]とは大いに異なるものであった。日本は、欧米に対する虚像とは別個の虚像をタイ向けに描き出すことによって、タイの中間層以上の女性を中心にそのような姿をアピールし、タイに日本の「魅力」を伝え、従属させようとしたと考えられる。

こうした日本側の努力は、タイにおいてグラフ誌に飢えていた人々の関心を一定程度集めることに繋がった。もっとも、日本が描き出した自画像が、タイの人々にどれほどアピールしたかは別の問題である。さらに、プロパガンダ誌頒布を含む日本側の積極的な宣伝活動は、タイ政府の対日不信・不満の原因にもなっていた。少なくともタイ政府側には、日本の宣伝意図は正確に見抜かれ、日本に対して消極的にせよ抵抗していく素地を形成していったことになる。その点では、日本の宣伝活動は逆効果を招くことになったといえよう。

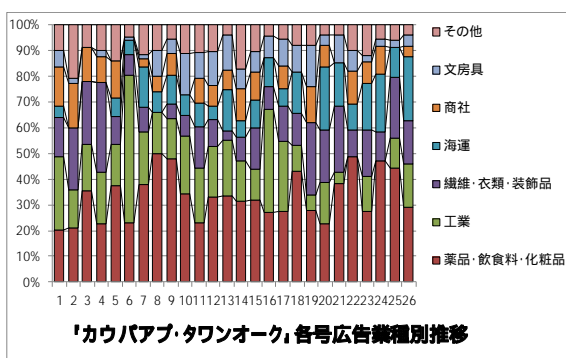
第三に、『カウパアプ・タウンオーク』の広告を分析することによって、戦時期の日本企業が、タイにどのように関与し、タイの人々に何をどのように伝えようとしていたかを、企業広告という「日常」に密着した媒体からの視覚から全体的に浮かび上がらせたことも、成果として挙げられる。

日本によって刊行されたタイ語プロパガンダ誌には、多くの企業広告が掲載されているが、これらは従来、ほとんど顧みられることがなかった。

観察の結果、『カウパアプ・タウンオーク』誌においては、総ページ数の約40%を占める、計614件の広告が掲載されていたことがわかった。大阪に本社(本店等)をもつ企業の広告が最も多く半数を超えており(総ページ数の53.5%)、東京に本社等をもつ企業の広告がそれに次いでいた(同39.7%)。タイに支店



もしくは事務所や代理店等をもっていることが広告上に明記されている企業は、約3割（総件数の27.0%）であった。業種としては、当時の日本国内雑誌等掲載広告と同様に、薬品・化粧品等の製造・販売広告が目立ち、広告全体の3割程度に及んだ。繊維関係企業も広告全体の1.5割程度と多く見られた。繊維を除くエンジン等の工業広告は広告全体の2割程度を占め、海運や総合商社の広告もそれぞれ広告全体の1割程度を占めていた。その一方、日本国内雑誌等の広告には多く見られたとされる出版図書関係広告は、ほとんど見られず、銀行・百貨店の広告も非常に限定されているのは、広告の受け手が広告の送り手と国境を隔てていることによるであろう。



使用言語としては英語が最も多く（総件数の88.8%）、次いでタイ語を用いた広告が半数弱（同43.3%）、日本語を用いたものは一割にも満たなかった（同9.3%）。推移をみると、英語使用広告は次第に減少し、タイ語・日本語使用広告が増加していることもわかった。業種別にみると、総合商社や保険会社・百貨店は、使用言語も英語のみを用いることが多く、タイ人読者に対する歩み寄りが弱いように思われる一方、繊維関係や薬品・化粧品関係の広告はより高いタイ語化努力が観察された。これらの商品を扱う企業が、とくに当該誌を手にするタイ人読者の「日常」に強く訴えかける必要性を有していたことが読み取れた。

このように、対タイ宣伝に用いられたプロパガンダ誌の収集をさらに進められたことや、それらを分析し、その成果を発表できたことは、今次研究の大きな成果であった。

（2）『泰国兵要地誌』の分析

プロパガンダ誌の収集・分析が進んだほか、今次研究では、宣伝を含めた日本側諸機関の動きや視点を明らかにすることができた。その一環として、日本軍が1944年から45年にかけて編集した『泰国兵要地誌』の分析が挙げられる。

1944年は、東南アジアにおける戦局において、大きな転換点となった年であった。インパール作戦の失敗以降、ビルマにおける日本軍は逐次後退した。さらに、年末のレイテ島決戦における大敗により、日本は海空戦力の多くを失い、アメリカ軍はフィリピンを奪還していった。これによって、日本軍にとっては、アメリカ軍による仏領インドシナに対す

る直接攻撃や、これに呼応した中国軍の策動、本土と南方軍や東南アジアの資源地帯との連絡の遮断等の危険性が、現実的になってきた（防衛研修所戦史室1969：513）。

このようななか、日本軍から見た同盟国タイの位置付けも変化していった。タイに駐屯する泰国駐屯軍は、1943年に新設された当初は隷属部隊も持たず、同盟国にあって「涉外司令部」的色彩が濃かったが（防衛研修所戦史室1969：546、550）、1944年1月には隷下に旅団が編成され（中村1957：a182）、さらに1944年12月20日には第39軍に改編されて、駐屯軍から野戦軍に改められた（防衛研修所戦史室1969：568）。1945年に入ると、5月にランゲーンが陥落し、ビルマ方面に対する「後方基盤」としての性格が強かったタイの位置付けも大きく変化し、戦備強化が企図され、1945年7月15日には第39軍は第18方面軍に改編された（防衛研修所戦史室1969：662-663）。

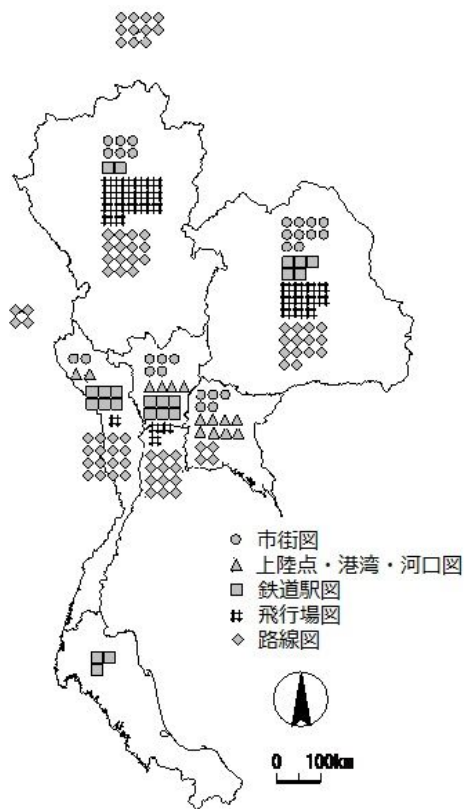
こうした状況において、日本軍はタイを具体的にどのように位置付けようとしたのかについて、今次研究では、『泰国兵要地誌』を分析することで明らかにした。

「兵要地誌」とは、「作戦・軍事上の見地から、必要な地形・地勢・気象・人文・産業産物等に関する調査及び研究を行った資料を書類としたもの」である（防衛庁防衛研修所戦史部1980：384）。日本軍が、作戦を展開したアジア各地について様々な兵要地誌を作成していたことは既に知られている（源2000）。このような兵要地誌は、歴史的アプローチによる地域研究の資料として見た場合、当時の現地事情を復元するための基礎データの一環として、また当時の日本軍による現地の位置付け及び利用意図を知るための資料として、活用することができよう。

しかし、兵要地誌を活用する個別研究はまだほとんどなかった。タイについても、アメリカ議会図書館所蔵日本陸海軍資料目録中に『泰国兵要地誌』の名が見られるものの（田中編1995：125）、この資料は議会図書館において長らく未配架となっており、また他の機関にも所蔵がなかったために、これまで注目されることはほとんどなかった。そのようななか、ついに2014年に議会図書館所蔵『泰国兵要地誌』が閲覧可能になり、その書誌的内容については、加納（2016）に紹介した。今次研究では、さらにこの『泰国兵要地誌』を用いて、本資料がまとめられた1944年から1945年にかけての日本軍が目じたタイの諸要素について浮かび上がらせ、日本軍の視線の中におけるタイ像復元の一助とすることによって、当時の日タイ関係の一側面を捉えた。

その結果、1945年頃の日本軍が、タイを大東亜共栄圏の西正面における防衛拠点として重視していたこと、とくに中央部は政戦略上の要地として位置付けられたこと、『兵要地誌』の作成に当たっては航空兵力を活用す

るために東北部や北部の飛行場を重視した



地方別に見た要図類出現点数

こと、さらに西正面に対する攻勢移転の可能性を残して編集されていたこと、マレーや仏領インドシナとの接続が重視されたことなどがわかった。実際には、航空戦力をタイ正面において大きく展開する余裕は失っており、また西正面において攻勢に転じることができなかったが、それ以外の部分では、『兵要地誌』に掲載された内容は実際の参考になるところが大であったと思われる。

(3) 戦時期日本の対タイ関与の諸相

そのほか、今次研究では、戦時期日本のタイ関与について、山田長政の評価や新聞社の写真資料の分析、服飾の変化、輸出入変化などからも研究を進めた。

山田長政については、その存在を否定するかに見える説がかつて唱えられ、今でも影響力を有しているが、そのような日本人が、17世紀前半の東南アジアにおいて、日本・アジア・ヨーロッパ間の相互関係を背景にして貿易に深く携わり、また宮廷において政治的にある程度の力を有していたことは、同時代史料を見る限り、疑う余地がない。史実としては当時のアユッタヤーの宮廷において外国人が重用されることは珍しいことではなく、それを知れば、山田長政を歴史教材として扱ったからといってタイ人やタイ社会の反発を招くこともないはずである。日タイ関係が悪化すると、山田長政がタイの王権にまで口を挟んだ外国人であると見る言説がタイにおいて現れるとされるが、これは歴史認識の

誤りであるといえる。ただし、山田長政がタイにおいて王になったり君臨したりというような誤った説は、当然に日タイ関係を損なうことになるであろう。また、山田長政とは別に、17世紀の史実を戦時期の日本軍イメージと重ねてイメージされる危険性はなるべく排除していく必要があるし、日本が誤った部分については素直に反省する必要もある。

戦時期の新聞社の写真資料については、朝日新聞大阪本社所蔵「富士倉庫資料」のタイ関係写真資料を分析する機会を得た。そこからは、まずはそれぞれの時期の日本側の関心を辿ることが可能であった。とくに1936年や1941年の写真資料の集中は、この時期における日本側のタイへの関心を物語るものである。その意味で、他地域の写真傾向と比較することは、各時期の日本と東南アジアとの関係性を考えるうえで重要な示唆を与える。また、これらの写真は、社会史の資料としてもたいへん興味深いものである。たとえば服飾史から見ても、バンコクの民衆や地方の人々の服飾の実際を、その撮影年月日や撮影地のデータとともに捉えることができることは大きな魅力である。これらの資料の活用による研究の深化を期待したい。

(4) 全般的結論と課題

さらに、これらの研究を総合して、今次研究では、分野横断的に戦時期日本の対タイ宣伝活動の意図と性格について、学会等での発表や論文として発表した。

全般の結論として、文化「交流」は双方向が謳われながら、実際には日本からタイへの一方のみが意図されたこと、日本は戦局逼迫下において紙の供給に無理が生じていてもタイ向けの豪華版グラフ誌発行をするなど、対タイ宣伝を非常に重視していたこと、映画・写真宣伝の主対象としては華僑を重視していたこと、冊子宣伝の主対象としてはタイ人女性を重視していたこと、宣伝の内容としては、日本紹介（日本の自然・伝統文化的魅力より軍事・科学・産業・日常の先進性）や舞台芸術や映画といった芸能の活用に重点を置いていたことなどがわかった。

一方、タイ側の反応としては、プロパガンダ誌を用いた宣伝については、グラフ誌に飢えていた人々の関心を一定程度集めることに成功したこと、写真宣伝についても、バンコクのみならず様々な地方でも展開され多くの観客を集めたものの一般のタイ人への浸透は、宣伝地域の偏り等からすると、あまり効果がなかったと思われることなどがわかった。また、タイ政府は、日本の対タイ宣伝活動を警戒し、不信感を抱くことで、対日不信・不満の原因となり、消極的妨害工作も行われ、タイ側の国内文化政策高揚を促進することになったこともわかった。

今後の課題としては、今次研究において観察された対タイ宣伝の意図や内容を、フィリピン等の他地域向けプロパガンダと比較研

究することによって、対タイ宣伝の特色をより相対的に捉えていくことが必要である。このような取組によって、「大東亜」戦争期における日本・タイ両国の関係性の特色を、より立体的に浮かび上がらせることができよう。また、日本の宣伝機関を含む、軍や鉄道省などの政府機関や企業など、様々な機関のタイ進出のあり方を、最近所在や内容が明らかになってきたタイ国軍最高司令部文書やイギリス・アメリカなどの公文書、日本側文書等を総合して明らかにしていくことも、喫緊の大きな課題として挙げられよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

加納 寛、日本軍が見たタイ：『泰国兵要地誌』(義部隊司令部、1945)を手がかりに、日タイ言語文化研究所『日タイ言語文化研究』(査読有)第5号、2018、pp.5-16

加納 寛、歴史教材としての山田長政：非实在説とタイ人感情、愛知県世界史教育研究会『世界史教育研究』(査読無)第3号、2017、pp.21-30

加納 寛、「大東亜」戦争期日本はタイに何をアピールしたかったのか：タイ語プロパガンダ誌『カウパアブ・タウンオーク』を中心に、日本タイ学会『年報タイ研究』(査読有)第16号、2016、pp.19-37

[学会発表](計 9 件)

加納 寛、戦時期日本の対タイ宣伝活動、防衛省防衛研究所「戦争史研究会」2018年1月、防衛研究所(東京都・新宿区)

加納 寛、日本軍が見たタイ：『泰国兵要地誌』(義部隊司令部、1945)を手がかりに、愛知大学・大連理工大学・大連大学・遼寧師範大学国際シンポジウム「文化の記憶」2017年11月、愛知大学(愛知県・名古屋市)

加納 寛、日本軍の兵要地誌から見た1945年のタイ、科研「第2次世界大戦期日本・仏印・ベトナム関係研究の集大成と新たな地平」研究会、2017年11月、早稲田大学(東京都・新宿区)

加納 寛、日本軍が見たタイ：『泰国兵要地誌』(義部隊司令部、1945)を手がかりに、日本タイ学会第19回研究大会、2017年7月、法政大学市ヶ谷キャンパス(東京都・千代田区)

加納 寛、朝日新聞秘蔵写真が語る「大東亜共栄圏」：タイ関連写真から東南アジア学会第95回研究大会、2016年6月、大阪大学(大阪府・豊中市)

加納 寛、戦前から戦後初期にかけての中部地方と東南アジア：陶磁器輸出と日泰寺にみる実業界の力、東南アジア学会中部例会第250回記念シンポジウム「中部地方と東南アジア：現在・過去・未来」、2015年11月、愛知大学名古屋校舎(愛

知県・名古屋市)

加納 寛、戦時期日本のタイ語プロパガンダ誌企業広告にみる日本企業のタイ関与、日本タイ学会第17回研究大会、2015年7月、東京学芸大学(東京都・小金井市)

加納 寛、「大東亜」戦争期日本のタイ語プロパガンダ誌：『カウパアブ・タウンオーク』を中心に、東南アジア学会第93回研究大会、2015年5月、愛媛大学城北キャンパス(愛媛県・松山市)

加納 寛、戦時期日本のタイ語プロパガンダ誌、愛知大学・東呉大学・カリフォルニア大学国際シンポジウム「戦後」の意味：アジアにおける1945年とその後、2015年4月、愛知大学車道校舎(愛知県・名古屋市)

[図書](計 4 件)

加納 寛、タイ近代服飾史にみるジェンダー、服部早苗・新實五穂編『歴史のなかの異性装』勉誠出版、pp.160-171

加納 寛、日本の宣伝活動への対応にみるタイ政府の自主・従属・抵抗、愛知大学国際問題研究所編『対日協力政権とその周辺：自主・協力・抵抗』あるむ、2017、pp.309-329

加納 寛、書院生、東南アジアに行く!!：東亜同文書院生の見た在留日本人、加納寛編『書院生、アジアに行く：東亜同文書院生が見た20世紀前半のアジア』あるむ、2017、pp.167-183

加納 寛、従「大東亜」戦争時期日本の泰語宣伝雑誌看「戦後」、謝政諭他編『何謂戦後：亜州的1945年及其之後』台北：允晨文化、2015、pp.171-193

[その他]

新聞記事

加納 寛、歴史を直視する勇気、『中部経済新聞』2017年8月1日、第8面

加納 寛、国際的な教養はまずは足元から、『中部経済新聞』2016年6月14日、第8面

市民向け講演

加納 寛、東南アジアにおける「大旅行」ルートと日本人社会愛知大学国際コミュニケーション学会「100年前のアジア旅行：東亜同文書院「大旅行」と近代日本青年」2017年2月(愛知大学名古屋校舎)

6. 研究組織

(1)研究代表者

加納 寛 (KANO, Hiroshi)

愛知大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30308712